



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社長谷工コーポレーション
コード番号 1808 URL <https://www.haseko.co.jp/hc/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池上 一夫
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 井上 俊宏 TEL 03-3456-5690
四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	446,448	7.6	37,704	△9.0	36,569	△10.7	24,734	△12.6
2022年3月期第2四半期	414,824	12.1	41,424	33.9	40,945	36.3	28,285	37.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 35,733百万円(11.4%) 2022年3月期第2四半期 32,085百万円(43.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	90.01	—
2022年3月期第2四半期	102.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,049,467	441,139	42.0
2022年3月期	1,081,907	417,667	38.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 441,135百万円 2022年3月期 417,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	960,000	5.5	87,000	5.2	85,000	3.8	57,000	4.6	207.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	300,794,397株	2022年3月期	300,794,397株
2023年3月期2Q	25,980,911株	2022年3月期	26,148,175株
2023年3月期2Q	274,792,033株	2022年3月期2Q	274,882,627株

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。信託が保有する当社株式は期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
(1) 個別受注実績	12
(2) 個別受注予想	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、当社における建築受注用地の取扱量増加等により売上高は4,464億円(前年同期比7.6%増)、完成工事総利益率の低下に伴う工事利益の減少及び一般管理費の増加等により営業利益は377億円(同9.0%減)、経常利益は366億円(同10.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は247億円(同12.6%減)の増収減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

	(単位：億円)							
	建設関連事業		不動産関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	3,293	(+384)	442	(-37)	1,031	(+81)	0	(-0)
営業利益	318	(+1)	73	(-3)	46	(+1)	△16	(-7)

()内は前年同期比増減額

建設関連事業

建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている一方、受注時採算の悪化及び資材労務費の上昇等により、当期の完成工事総利益率は低下いたしました。

当社における分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件7件を含む27件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件1件を含む6件、合計で33件となりました。また、分譲マンション以外の工事として、賃貸住宅等7件を受注いたしました。

当社の完成工事につきましては、非住宅物件3件を含む計28件を竣工いたしました。

当セグメントにおいては、当社における建築受注用地の取扱量増加等により売上高は3,293億円(前年同期比13.2%増)、完成工事総利益率の低下に伴い工事利益は減少した一方、不動産利益の増加により営業利益は318億円(同0.2%増)の増収増益となりました。

不動産関連事業

連結子会社において分譲マンションの新規引渡しが増加したことにより、当セグメントにおいては、売上高は442億円(前年同期比7.7%減)、営業利益は73億円(同3.9%減)の減収減益となりました。

サービス関連事業

新築マンションの販売受託における引渡戸数が減少した一方、大規模修繕工事・インテリアリフォームにおける修繕工事の施工量、不動産流通仲介事業におけるリノベーション事業の販売戸数、分譲マンション管理におけるマンション専有部及びマンション共有部の工事施工量等は増加いたしました。

当セグメントにおいては、売上高は1,031億円(前年同期比8.5%増)、営業利益は46億円(同1.4%増)の増収増益となりました。

海外関連事業

ハワイ州オアフ島において、新規の戸建分譲事業及び商業施設の開発を進めております。当セグメントにおいては、売上高は0億円(前年同期は売上高0億円)、営業損失は16億円(前年同期は営業損失9億円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ324億円減少し、10,495億円となりました。これは主に法人税等、配当金の支払に伴い現金預金が減少したこと等によるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ559億円減少し、6,083億円となりました。これは主に仕入債務及び未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ235億円増加し、4,411億円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ768億円減少し、1,880億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の51億円の収入超過と比較して448億円減少し、397億円の支出超過となりました。これは主に預り金の減少に伴う資金減少317億円（前年同期は2億円の資金減少）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の139億円の支出超過と比較して105億円減少し、244億円の支出超過となりました。これは主に投資有価証券の取得に伴う資金減少86億円（前年同期は8億円の資金減少）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の311億円の収入超過と比較して456億円減少し、145億円の支出超過となりました。これは主に借入金の調達及び返済に伴う資金減少6億円（前年同期は455億円の資金増加）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	266,891	190,347
受取手形・完成工事未収入金等	147,945	132,828
有価証券	576	678
未成工事支出金等	11,379	13,551
販売用不動産	165,818	148,006
不動産事業支出金	176,887	210,184
開発用不動産等	26,027	30,971
その他	14,642	22,048
貸倒引当金	△84	△88
流動資産合計	810,079	748,526
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	83,854	83,982
機械、運搬具及び工具器具備品	10,239	10,412
土地	96,325	106,346
リース資産	1,203	1,257
建設仮勘定	13,956	22,349
減価償却累計額	△31,396	△33,081
有形固定資産合計	174,182	191,264
無形固定資産		
借地権	1,895	1,894
のれん	2,387	2,286
その他	5,810	5,717
無形固定資産合計	10,092	9,897
投資その他の資産		
投資有価証券	43,125	54,251
長期貸付金	2,333	3,633
退職給付に係る資産	20,416	21,215
繰延税金資産	8,918	8,075
その他	13,548	13,421
貸倒引当金	△787	△815
投資その他の資産合計	87,554	99,780
固定資産合計	271,828	300,941
資産合計	1,081,907	1,049,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,480	78,127
電子記録債務	55,562	52,047
1年内返済予定の長期借入金	31,841	31,205
未払法人税等	16,495	10,458
未成工事受入金	25,472	26,758
不動産事業受入金	38,095	44,668
完成工事補償引当金	5,487	4,485
工事損失引当金	384	341
賞与引当金	5,322	4,760
役員賞与引当金	157	-
その他	85,249	41,168
流動負債合計	350,543	294,018
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	190,000	190,000
訴訟損失引当金	2,484	2,921
株式給付引当金	3,446	3,597
役員株式給付引当金	421	427
退職給付に係る負債	1,446	1,557
繰延税金負債	18	18
その他	25,883	25,790
固定負債合計	313,697	314,310
負債合計	664,240	608,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,373	7,373
利益剰余金	392,149	404,390
自己株式	△34,333	△34,101
株主資本合計	422,689	435,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,358	2,076
為替換算調整勘定	△2,180	8,690
退職給付に係る調整累計額	△5,205	△4,792
その他の包括利益累計額合計	△5,027	5,973
非支配株主持分	5	4
純資産合計	417,667	441,139
負債純資産合計	1,081,907	1,049,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	227,987	229,970
設計監理売上高	3,370	3,810
賃貸管理収入	41,263	42,021
不動産売上高	133,407	161,635
その他の事業収入	8,797	9,013
売上高合計	414,824	446,448
売上原価		
完成工事原価	187,781	190,729
設計監理売上原価	1,883	1,705
賃貸管理費用	31,789	32,671
不動産売上原価	113,063	142,081
その他の事業費用	7,255	7,345
売上原価合計	341,771	374,532
売上総利益		
完成工事総利益	40,206	39,240
設計監理売上総利益	1,487	2,105
賃貸管理総利益	9,474	9,350
不動産売上総利益	20,344	19,554
その他の事業総利益	1,542	1,668
売上総利益合計	73,053	71,916
販売費及び一般管理費	31,630	34,212
営業利益	41,424	37,704
営業外収益		
受取利息	43	40
受取配当金	999	206
その他	614	819
営業外収益合計	1,656	1,066
営業外費用		
支払利息	803	863
持分法による投資損失	1	0
ローン付帯費用	1,294	1,317
その他	36	21
営業外費用合計	2,134	2,202
経常利益	40,945	36,569

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3	8
投資有価証券売却益	72	-
補助金収入	-	45
特別利益合計	74	53
特別損失		
固定資産処分損	23	31
固定資産圧縮損	-	41
特別損失合計	23	71
税金等調整前四半期純利益	40,997	36,551
法人税、住民税及び事業税	10,066	11,201
法人税等調整額	2,647	616
法人税等合計	12,713	11,817
四半期純利益	28,284	24,733
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,285	24,734

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	28,284	24,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	△282
為替換算調整勘定	3,209	10,869
退職給付に係る調整額	387	413
その他の包括利益合計	3,800	11,000
四半期包括利益	32,085	35,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,085	35,734
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,997	36,551
減価償却費	2,839	2,972
のれん償却額	102	102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	31
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
受取利息及び受取配当金	△1,042	△247
支払利息	803	863
持分法による投資損益 (△は益)	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△72	-
固定資産処分損益 (△は益)	20	22
棚卸資産評価損	448	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,387	15,162
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△1,974	△2,172
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,695	△19,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,156	△11,922
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,123	1,287
預り金の増減額 (△は減少)	△150	△31,667
その他	10,152	△13,242
小計	22,011	△21,481
利息及び配当金の受取額	1,035	238
利息の支払額	△746	△855
法人税等の支払額	△17,167	△17,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,133	△39,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,843	△14,695
有形及び無形固定資産の売却による収入	11	58
投資有価証券の取得による支出	△795	△8,560
投資有価証券の売却による収入	158	19
貸付けによる支出	△4,931	△7,995
貸付金の回収による収入	4,360	6,764
敷金及び保証金の差入による支出	△578	△462
敷金及び保証金の回収による収入	643	496
その他	81	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,895	△24,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△4,457	△636
自己株式の取得による支出	△3,084	△2
ローン付帯費用	△1,279	△1,307
配当金の支払額	△9,786	△12,493
その他	△270	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,124	△14,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	481	1,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,842	△76,847
現金及び現金同等物の期首残高	214,299	264,864
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	237,148	188,017

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設 関連事業	不動産 関連事業	サービス 関連事業	海外 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	276,718	47,364	90,738	5	414,824	—	414,824
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,138	496	4,290	—	18,923	△18,923	—
計	290,856	47,860	95,027	5	433,748	△18,923	414,824
セグメント利益又は セグメント損失(△)	31,774	7,606	4,505	△926	42,958	△1,535	41,424

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,535百万円には、セグメント間取引消去432百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,966百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設 関連事業	不動産 関連事業	サービス 関連事業	海外 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	303,896	43,942	98,609	1	446,448	—	446,448
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,381	228	4,517	—	30,125	△30,125	—
計	329,277	44,169	103,126	1	476,574	△30,125	446,448
セグメント利益又は セグメント損失(△)	31,844	7,306	4,568	△1,606	42,113	△4,408	37,704

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△4,408百万円には、セグメント間取引消去△2,093百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,315百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
2023年3月期第2四半期累計期間	162,408	14.9
2022年3月期第2四半期累計期間	141,364	△13.9

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

(参考) 受注実績内訳

[単位：百万円]

		2022年3月期第2四半期累計期間 (2021.4.1~2021.9.30)		2023年3月期第2四半期累計期間 (2022.4.1~2022.9.30)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 建 設 工 事 等 高	民間分譲マンション	124,624	(93.3%)	128,567	(84.9%)	3,943	3.2%
	賃貸マンション・社宅等	2,906	(2.2%)	13,707	(9.0%)	10,801	371.7%
	住宅計	127,530	(95.5%)	142,274	(93.9%)	14,743	11.6%
	非住宅	146	(0.1%)	2,859	(1.9%)	2,713	—
	その他	5,887	(4.4%)	6,355	(4.2%)	468	8.0%
	工事計	133,564	94.5%	151,488	93.3%	17,925	13.4%
	業務受託	2,688	1.9%	3,483	2.1%	796	29.6%
	合計	136,251	96.4%	154,972	95.4%	18,720	13.7%
	設計監理	5,112	3.6%	7,436	4.6%	2,324	45.5%
	合計	141,364	100.0%	162,408	100.0%	21,044	14.9%

(注)構成比の内()は、工事計に対する内訳

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
2023年3月期予想	480,000	1.6
2022年3月期実績	472,314	9.8

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第2四半期の個別受注実績は、工事については前年同期より179億円増加し1,515億円（前年同期比13.4%増）となり、受注全体では1,624億円（同14.9%増）となりました。通期受注予想4,800億円に対し進捗は33.8%であります。通期の受注予想については変更ありません。